

0 小規模（1 件あたり 200 万円以下）修繕業務 個別業務仕様書

1 業務の概要

各種点検により確認された対象施設の不具合について、施設の安全・安心の確保および施設運営に支障が生じないよう、必要な修繕を実施するものである。

2 委託内容

（1）乙が実施する修繕の範囲は 1 件 200 万円以下※の案件に限る。

※修繕費用には、修繕の発注や監理等に要する乙の事務に掛かる労務や経費等の費用は含まない金額とする。

（2）業務の手順は「【別紙 O-1】小規模修繕業務フロー図」による。

3 業務体制

（1）乙は、小規模修繕を第三者に発注した際においても、作業日程等について施設管理者と主体的に協議・調整を行うこと。

（2）乙は、修繕等の実施に当たり、修繕等に適した服装で業務関係者として必要な身分証、資格の携帯用認定証等を携帯して修繕等に従事すること。

4 業務報告

（1）毎月 10 日までに、前月末までの小規模修繕の実施（発注）状況をとりまとめ、月次報告書として提出すること。

（2）修繕が完了した案件については、月次報告書に修繕前後の状況がわかる写真や試験報告書等の資料を添付すること。

5 再委託について

乙は、小規模修繕業務を第三者へ発注するにあたっては、事前に甲の承認を受けること

6 対象とする修繕について

（1）本業務で対象とする案件は、故障等の不具合に起因するものに限り、単に機能の変更等を目的とした案件については対象としない。

（2）修繕を実施するにあたっては、単に現況復旧を行うのではなく、原因の究明を行ったうえで、再発防止や長寿命化等の観点を踏まえた修繕方法を検討し、市監督員に提案を行うこと。

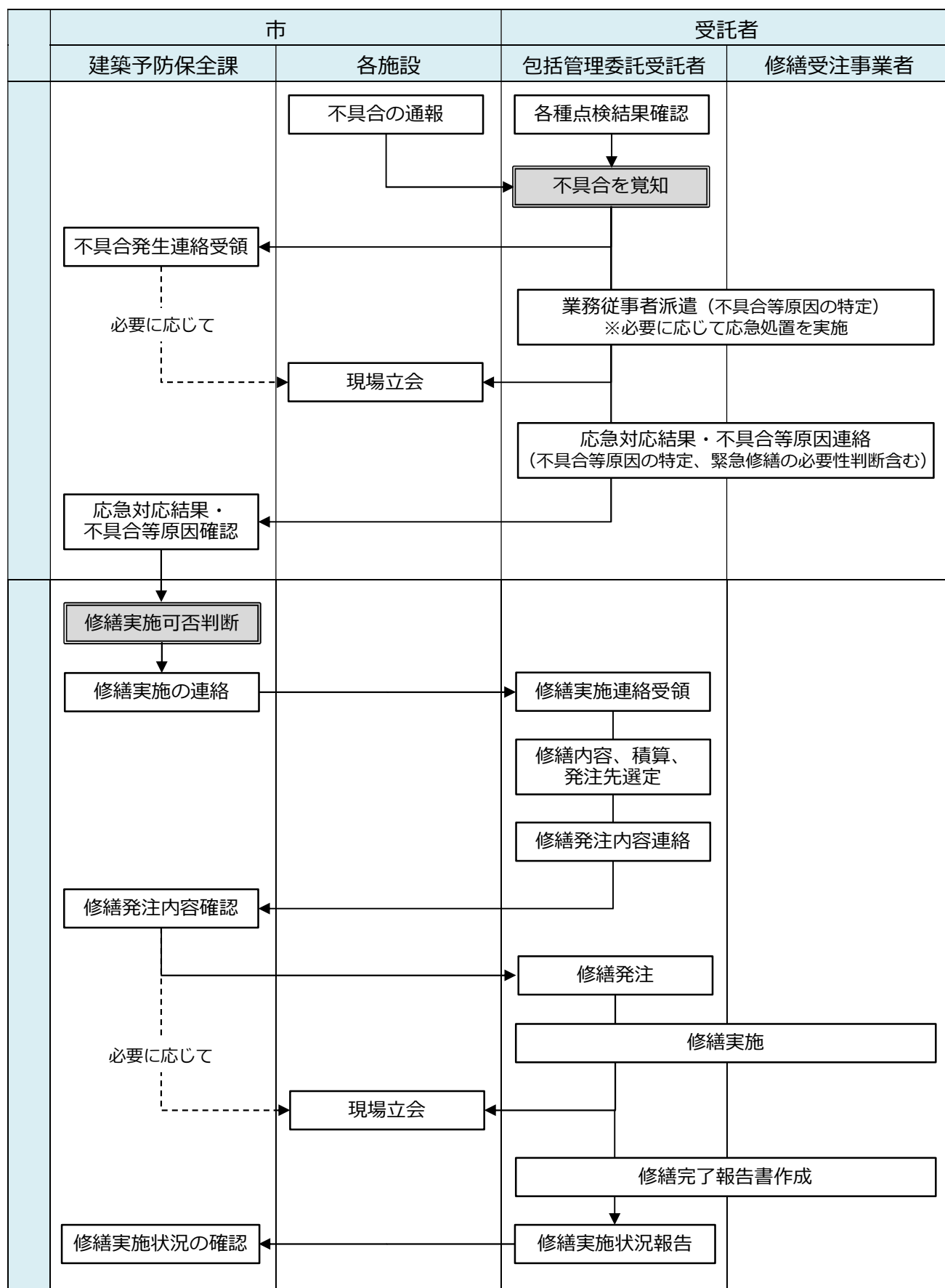
（3）修繕の対象とするのは、原則、点検等により確認された不具合を下表の分類で判定を行った結果、D または E 判定となったものに限る。特に E 判定となったものに関しては、早急に修繕を実施すること。

判定	内容	判定基準
A	問題無し	健全であり、修繕の必要がない
B	経過観察	現時点で直ちに修繕する必要はないが、劣化等の進行について経過観察が必要
C	要詳細調査	専門業者による詳細な調査が必要
D	要修繕	機能上の支障が生じており修繕が必要な状態
E	即対応	法令違反状態、重大事故が発生するおそれのある状態

7 その他

修繕の実施に当たり、施設の運営等に支障を来さないようにするとともに、施設利用者、勤務者の安全を確保すること。

小規模修繕業務フロー図



※上記の業務フローを修繕対応手順の基本とするが、連絡手段等の運用ルールの詳細については甲乙協議の上、決定するものとする。